

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	指導課		
	係名	指導係		
	記入者		電話(内線)	627

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート事業					(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	41199	(総合計画掲載ページ)		ページ	会計区分		一般会計			
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)						財源区分	市単独		
基本施策	4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)						予算科目	款 10	項 1	目 3
施策	①教育内容の充実						予算書上の	教育指導事務経費		
施策内容	その他						事業名称	(予算書 157 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始	平成	27	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務	
	終了			年		月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)		
小学4～6年生と中学1・2年生	・不登校になる可能性の高い児童生徒の早期発見 ・いじめにあっていない児童生徒の早期発見 ・学級崩壊の予防とよりよい集団づくり ・よりよい学級経営等の指導効果の評価と検討		
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし) 不登校の増加やいじめ問題の複雑化に対応するため、その早期発見・ 早期対応は急務になっている。		
・QUアンケートを2回実施する。 ・専門家講師による講習を受ける。			
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	不登校やいじめ問題は複雑多岐にわたり、その発見は困難を極めている。本市でも「結城市いじめ防止等のための基本的な方針」を策定し、その早期発見・早期対応を推進している。結城市から、重大な事案が発生しないようにすることが、教育行政に課せられた使命と考える。		

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	事業費	役務費(手数料)		1,215		2,079					
	合計		1,215		2,079						
	財源	国庫支出金 (千円)									
		県支出金 (千円)									
		地方債 (千円)									
		その他特定財源 (千円)									
		一般財源 (千円)		1,215		2,079					
合計 (千円)		1,215		2,079							
補助・起債制度名											

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	アンケート実施回数（対象学級×2回）	目標値	回		82	160	160	160	
		実績（見込）値			82				
	アンケート実施人数（対象学年×2回）	目標値	人		2,698	5,400	5,400	5,400	
		実績（見込）値			2,698				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	アンケート実施回数（対象学級×2回）	目標値	回		82	160	160	160	
		実績（見込）値			82	160	160	160	
		達成率		0.0 %	51.3 %				
	アンケート実施人数（対象学年×2回）	目標値	人		2,698	5,400	5,400	5,400	
		実績（見込）値			2,698	5,400	5,400	5,400	
		達成率		0.0 %	50.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	不登校児童生徒が増える傾向があり、支援体制として必要性は高くなっている。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	学級経営のさまざまな部分で活用されている。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の支援の仕方は有効である。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	2回実施は有効である。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	広い範囲で情報が提供されおり、偏りは見られない。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	学校からの事業に関する良い意見が寄せられている。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	タイムスケジュールを考慮しながら順調に進めている。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
不登校になる可能性のある児童生徒の発見ができています。合わせて、いじめにあっている児童生徒の早期発見。未然防止に役立っている。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
よりよい学級経営等の指導効果の評価と検討を進めていく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			市12校で実施しているが、今後この事業の評価をデータ等で示していく必要がある。学級経営及び児童生徒一人一人の心のケアを進めていく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				